

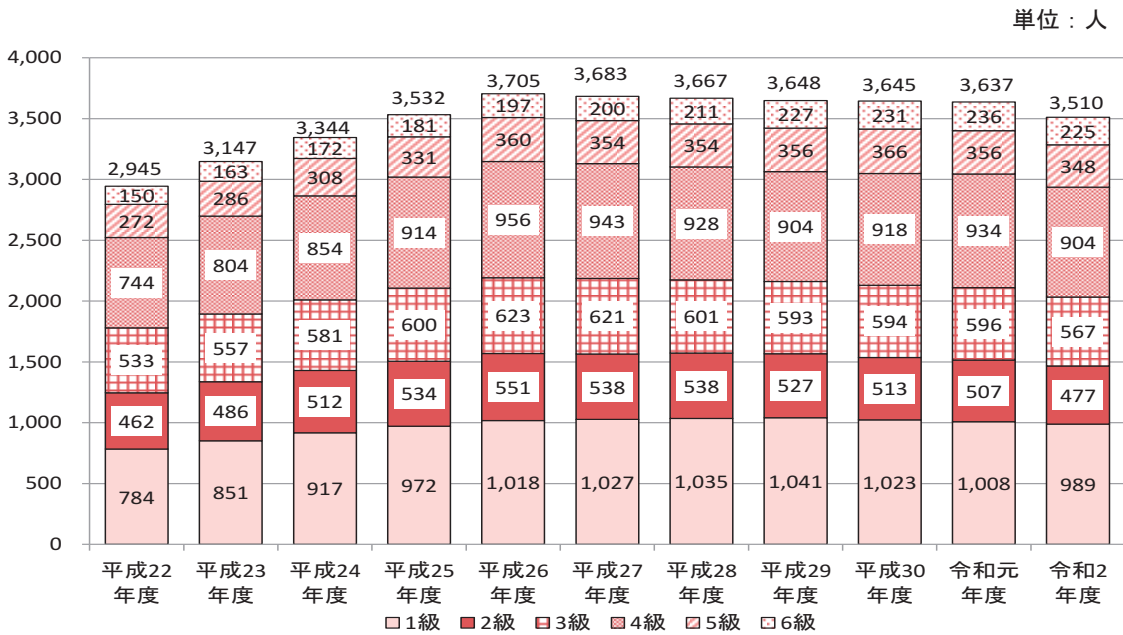
1 しょうがいしやてちょうもひと
障害者手帳を持っている人たちについて

(1) しんたいしょうがいしやてちょうしょじしやすう
身体障害者手帳所持者数

身体障害者手帳所持者数は、平成22年度より年々増加していましたが、平成26年度以降は減少しており、近年は横ばいの傾向にあります。令和2年度の身体障害者手帳所持者数は3,510人と、平成22年に比べると1.19倍になっていますが、平成26年度と比べると、0.95倍になっています。

障がい種別で見ると、肢体不自由が1,982人と最も多く、次いで内部障害が1,007人となっています。

【等級別身体障害者手帳所持者数の推移】



【主たる障がいの種類別身体障害者手帳所持者数】

単位：人

	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声機能・言語機能・そしゃく機能障害	肢体不自由（運動機能障害を含む）	内部障害	合計
1級	73	10	9	272	625	989
2級	73	78	3	309	14	477
3級	9	38	23	381	116	567
4級	14	38	15	585	252	904
5級	34	2		312		348
6級	12	90		123		225
合計	215	256	50	1,982	1,007	3,510

資料：庁内資料（令和2年10月末現在）

【身体障害者手帳所持者の年齢別内訳】

単位：人

部位	等級	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	合計
視覚障害	1	0	1	5	4	7	3	7	46	73
	2	0	1	1	3	2	4	20	42	73
	3	0	0	0	1	0	2	0	6	9
	4	0	1	1	1	0	0	0	11	14
	5	0	0	1	1	1	6	4	21	34
	6	0	0	0	0	1	0	4	7	12
	合計	0	3	8	10	11	15	35	133	215
	割合	0.0%	1.4%	3.7%	4.7%	5.1%	7.0%	16.3%	61.9%	100.0%
聴覚・平衡機能障害	1	0	0	2	1	0	1	2	4	10
	2	2	2	6	5	6	7	7	43	78
	3	0	0	2	2	1	4	3	26	38
	4	0	0	2	2	1	2	0	31	38
	5	0	0	0	0	0	0	1	1	2
	6	2	1	1	1	6	3	7	69	90
	合計	4	3	13	11	14	17	20	174	256
	割合	1.6%	1.2%	5.1%	4.3%	5.5%	6.6%	7.8%	68.0%	100.0%
音声・言語・そしゃく機能障害	1	0	0	0	0	0	1	3	5	9
	2	0	0	0	0	0	0	3	0	3
	3	0	0	0	0	0	0	4	19	23
	4	0	0	0	3	0	4	2	6	15
	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	3	0	5	12	30	50
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%	0.0%	10.0%	24.0%	60.0%	100.0%
肢体不自由	1	11	20	16	18	19	32	39	117	272
	2	0	4	8	7	19	32	59	180	309
	3	1	5	3	6	16	24	73	253	381
	4	0	2	2	10	14	31	121	405	585
	5	0	1	1	5	9	26	70	200	312
	6	0	0	2	6	5	11	30	69	123
	合計	12	32	32	52	82	156	392	1,224	1,982
	割合	0.6%	1.6%	1.6%	2.6%	4.1%	7.9%	19.8%	61.8%	100.0%
内部障害	1	3	6	10	9	27	52	104	414	625
	2	0	0	0	0	4	0	2	8	14
	3	1	2	5	5	6	6	15	76	116
	4	1	1	2	5	6	17	31	189	252
	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	5	9	17	19	43	75	152	687	1,007
	割合	0.5%	0.9%	1.7%	1.9%	4.3%	7.4%	15.1%	68.2%	100.0%
合計	1	14	27	33	32	53	89	155	586	989
	2	2	7	15	15	31	43	91	273	477
	3	2	7	10	14	23	36	95	380	567
	4	1	4	7	21	21	54	154	642	904
	5	0	1	2	6	10	32	75	222	348
	6	2	1	3	7	12	14	41	145	225
	合計	21	47	70	95	150	268	611	2,248	3,510
	割合	0.6%	1.3%	2.0%	2.7%	4.3%	7.6%	17.4%	64.0%	100.0%

資料：庁内資料（令和2年10月末現在）

りょういくてちょうしょじしやすう
(2) 療育手帳所持者数

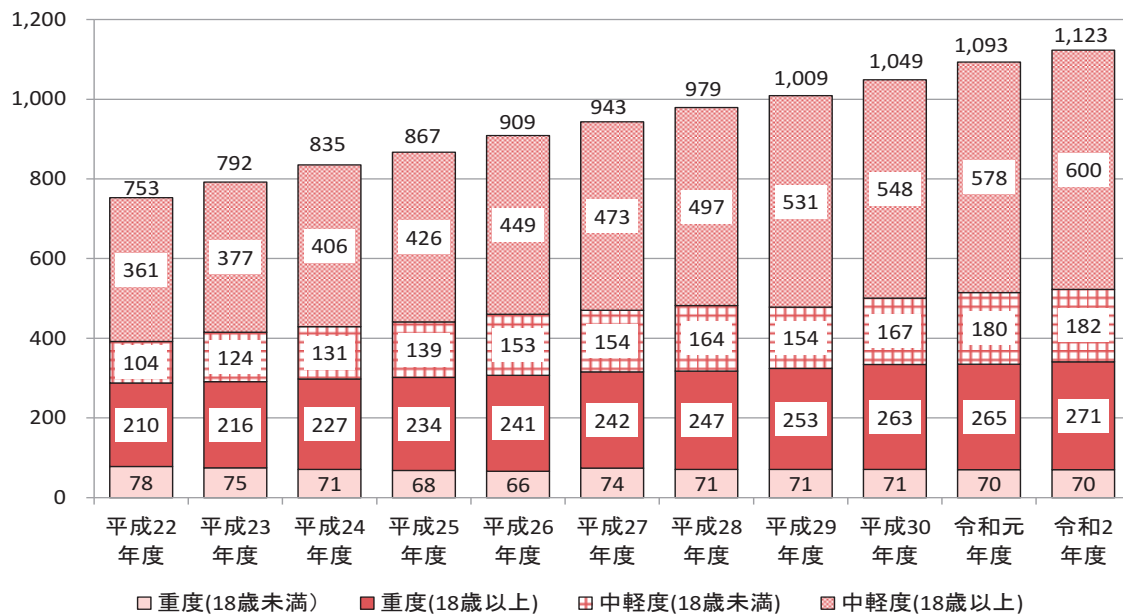
療育手帳所持者数は、年々増加傾向にあり、令和2年度はこれまでで最も多い1,123人であり、平成22年に比べると1.49倍になっています。

年代別で見ると、20代が最も多くなっています。

等級別では、「軽度（B2）」の割合が最も多く、次いで「中度（B1）」になっています。

【程度別療育手帳所持者数の推移】

単位：人



【療育手帳所持者の年齢別内訳】

単位：人

等級	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	合計
A1	7	32	34	19	25	19	12	10	158
A2	16	32	33	23	27	20	14	18	183
B1	22	39	48	44	51	33	25	19	281
B2	28	146	150	69	61	25	16	6	501
合計	73	249	265	155	164	97	67	53	1,123
割合	6.5%	22.2%	23.6%	13.8%	14.6%	8.6%	6.0%	4.7%	100.0%

資料：庁内資料（令和2年10月末現在）

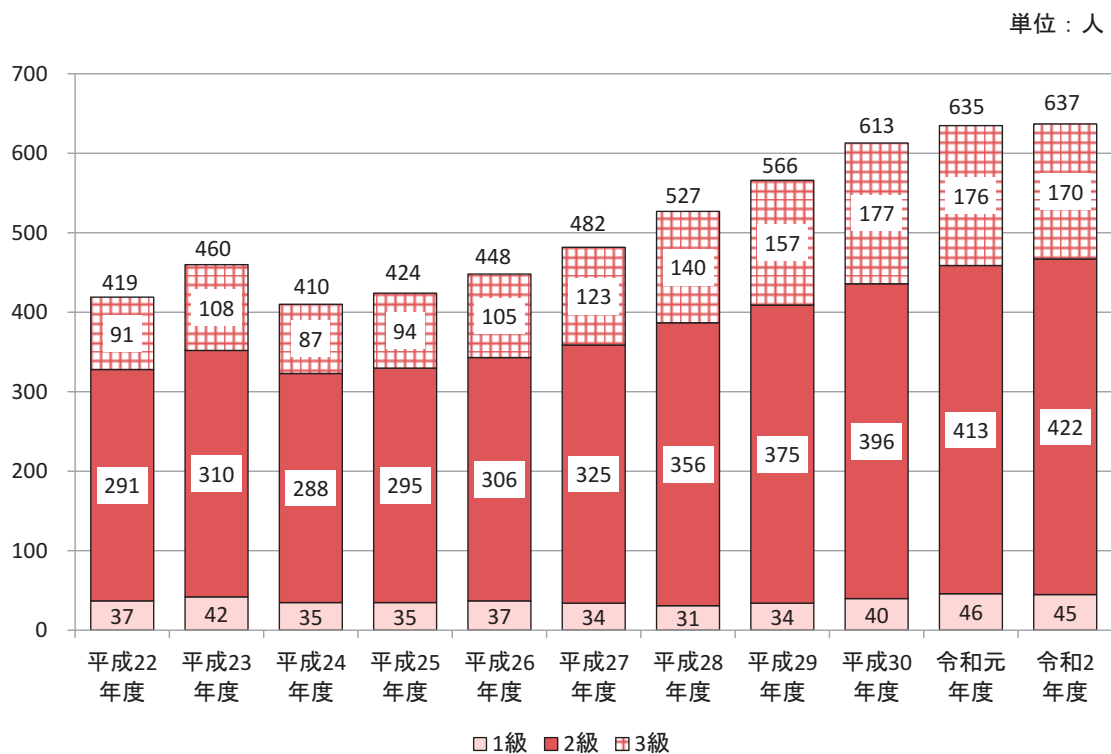
(3) 精神障害者保健福祉手帳所持者数及び自立支援医療（精神通院医療）の利用者数

精神障害者保健福祉手帳所持者数は、年々増加傾向にあり、令和2年度はこれまでで最も多い637人であり、平成22年に比べると1.52倍になっています。

また、自立支援医療（精神通院医療）の利用者数も年々増加傾向にあります。

したがって、手帳所持者だけでなく、手帳を所持しておらず福祉サービスを利用していない人を含めると、精神障がいのある人が増加していることが推察されます。

【等級別精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移】



【精神障害者保健福祉手帳所持者の年齢別内訳】

単位：人

等級	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	合計
1級	0	2	6	2	6	7	14	8	45
2級	0	10	39	75	111	93	56	38	422
3級	1	4	20	40	40	40	18	7	170
合計	1	16	65	117	157	140	88	53	637
	0.2%	2.5%	10.2%	18.4%	24.6%	22.0%	13.8%	8.3%	100.0%

資料：庁内資料（令和2年10月末現在）

【自立支援医療（精神通院医療）利用者数の推移】

単位：人

平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
920	940	990	1,017	1,037	1,064	1,118	1,159

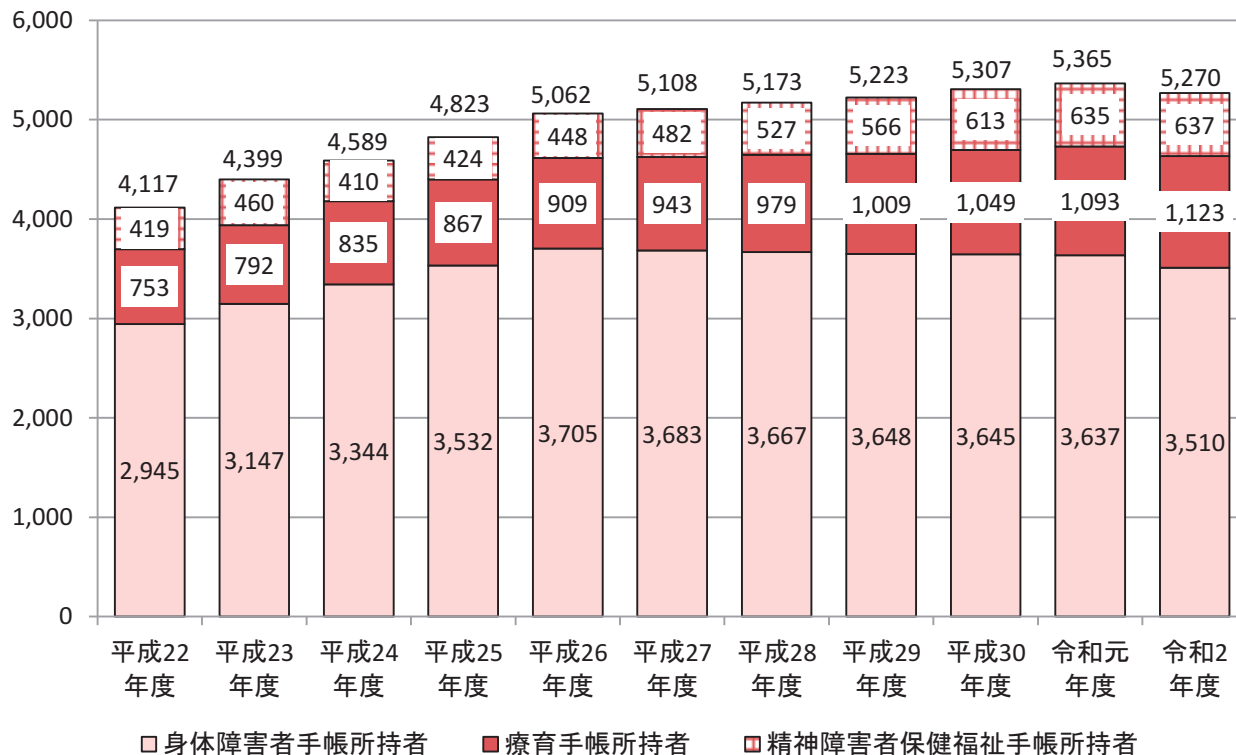
資料：庁内資料（各年度3月末現在）

（4）^{てちょうしよじしや}手帳所持者

本市における各種障害者手帳所持者は、年々増加傾向にあります。平成22年から平成26年までは1年当たりの増加数が200人以上と多かったことに対して、平成26年から令和元年度の1年当たりの増加は40~80人と緩やかとなっています。各種障害者手帳所持者の合計人数は、令和元年度にこれまでで最も多い5,365人となっており、令和2年度は少し減少し、5,270人となりました。

【障害別障害者手帳所持者数の推移】

単位：人



2

難病（なんびょう指定難病）について

難病（指定難病）は、原因不明で、治療方法が確立されていない希少な疾病で長期療養が必要なものをいい、令和元年7月から対象疾病が333疾病となり、令和元年度末では、729人に特定医療費（指定難病）受給者証が交付されています。

【特定医療費（指定難病）受給者証交付者数】

単位：人

平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
575	516	646	664	715	684	718	729

資料：保健所提供資料（各年3月末現在）

平成25年4月の障害者総合支援法の施行に伴い、障がい者の定義の中に「難病等」が追加され、必要と認められた障害福祉サービスを利用することができるようになりました。対象となる疾病は、政令で指定難病の他、独自の対象疾病も含めて定められており、令和元年7月から359疾病から361疾病に拡大されています。

難病について

難病とは、医学的に明確に定義された病気の名称ではありません。「不治の病」に対して社会通念として用いられてきた言葉です。症例数が少ないものもあり、原因不明で根本的な治療は今のところありません。誰でも発病する可能性のある病気です。

症状や病態に個人差があり、同じ疾病でも、重篤で全面介助の生活を送っている人もいれば、ほとんど問題なく日常生活を送っている人まで様々です。

外見からは疾病があることがわかりにくく、社会の理解が得られず、就学・就業など社会生活への参加が進みにくい状態にあります。

※ 障害者総合支援法の対象となる難病等については、厚生労働省のホームページ等で確認できます。

疾病の種類

疾病の種類は、血液系、免疫系、神経・筋・感覚系など多種多様で、各分野の専門医でなければ診断できない疾患も少なくありません。

血液系の疾患では「再生不良性貧血」、免疫系では「潰瘍性大腸炎」、神経・筋・感覚系では「パーキンソン病」等の病名が知られています。

難病の特徴

一日の中でも症状に変化がある、日によって変化が大きい等の特徴があります。進行性の症状がある疾病では、大きな周期で良くなったり悪化したりを繰り返すという難病特有の症状が見られます。

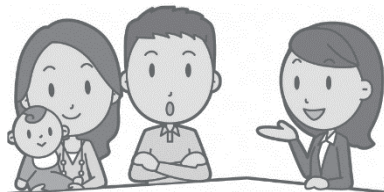
合併症のある人も多く、治療のために使用する薬の副作用により別の疾病を発症する、機能障がいや数年かけて進行する等、二次的障害が問題となっています。

発達障害者支援法において、発達障がいとは、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害、その他これに類する脳機能障害で、その症状が通常低年齢において発現するものであって、発達障がい及び社会的障壁により日常生活又は社会生活に制限を受けるものと定義されています。（発達障害者支援法における定義 第2条）

発達障がいのある人は、手帳制度がないため、人数把握は難しい状況です。発達障がいのある人の中には、必要に応じて、知的障がいを伴う場合は療育手帳、知的障がいを伴わない場合は精神障害者保健福祉手帳を取得されている人がおられます。

最近の傾向としては、乳幼児健診時や園への巡回訪問等により、就学前にその傾向があることを保護者と関係機関が情報共有することが増えています。それに伴い、医療機関の受診や就学先として通常学級以外に自閉症・情緒障がい特別支援学級を選択されるケースも増えています。

また、特性を理解した対応が難しい場合は、二次的障害を生じ、環境調整だけではなく医療機関による内服加療が必要となっている人が増えています。



4

とくべつしえんがっきゅう とくべつしえんがっこう ざいせきじどうせいと じょうきょう
特別支援学級と特別支援学校の在籍児童生徒の状況について

市内における特別支援学級に通学する児童生徒数は平成30年度の423人が最も多く、令和元年及び令和2年度ではやや減少しています。いずれの年度も水口地域と甲南地域で通学する児童生徒が多くなっています。

また、養護学校については、児童生徒数が年々増加しており、特に高等部に通う生徒数が増加しています。

【特別支援学級在籍者数（地域別）の推移】

単位：人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水口地域	198	214	213	226	211	213
土山地域	31	24	25	27	28	29
甲賀地域	32	37	35	35	41	33
甲南地域	79	94	102	103	102	107
信楽地域	26	31	33	32	33	33
合計	366	400	408	423	415	415

資料：庁内資料（各年度4月1日現在）

【三雲養護学校 在籍者数の推移（市内在住生徒数）】

単位：人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学部	51	44	40	41	50	55
中学部	28	27	38	33	30	26
高等部	26	28	30	35	35	44
高等部 （石部分教室）	7	15	11	15	13	13
紫香楽校舎	0	0	0	0	0	1
合計	112	114	119	124	128	139

資料：庁内資料（各年度4月1日現在）

【甲南高等養護学校 在籍者数の推移（市内在住生徒数）】

単位：人

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
19	19	25	26	31	29

資料：甲南高等養護学校提供資料（各年度4月1日現在）

(1) 障がい福祉計画の成果目標と達成状況

①福祉施設の入所者の地域生活への移行

地域生活への移行者数は令和2年度末で0人であり、地域移行できた人はいません。

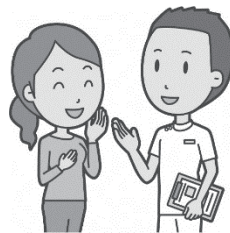
入所者の重度化、高齢化が進む中、地域の受け皿の整備が不十分であり、既存の制度活用だけでは地域移行が難しい状況です。

	第5期計画目標値		達成状況
	平成28年度	令和2年度	令和2年度末時点
施設入所者数	73人	79人	78人
地域生活へ移行した人数	0人		0人

②精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

保健、医療、福祉関係者による協議の場については、甲賀地域障害者自立支援協議会での検討を経て、令和2年度中に甲賀圏域で設置を進めます。

	第5期計画目標値		達成状況
	平成28年度	令和2年度	令和2年度末時点
保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	0か所	1か所 甲賀圏域 (甲賀市・湖南市)	検討中



③地域生活支援拠点等の整備

既存事業での面的整備を進め、目標を達成しています。今後、4つの相談支援センターを軸として地域の関係機関が連携し、5つの必要な機能の充実や強化のため、課題や目標を共有しながら甲賀地域ならではの効果的な取り組みを進めます。

	第5期計画		達成状況
	平成28年度	令和2年度	令和2年度末時点
地域生活支援拠点等の整備	未整備	1か所	既存事業での面的整備 ※

※面的整備：居宅支援のための機能（相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門性、地域の体制づくり）を地域における複数の機関が担います。

④福祉施設からの一般就労への移行等

福祉施設から一般就労への移行者数及び就労移行支援事業所の利用者数の目標を達成しています。

令和2年4月の就労移行支援事業所の開所により、今後も希望者の一般就労への移行の支援を進めます。

	第5期計画		達成状況
	平成28年度	令和2年度	令和2年度末時点
福祉施設から一般就労への移行者数	-	5人	9人 (令和元年度末)
就労移行支援事業利用者数	8人	6人	15人
就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	-	5割以上	0
就労定着支援事業による1年後の職場定着率	-	8割以上	8割以上

(2) 障がい児福祉計画の成果目標

障がい児支援の提供体制の整備等

甲賀市児童発達支援センターは、令和3年4月に開所の予定です。

平成31年4月に重症心身障がいのある児童の放課後等デイサービス事業所は開所しました。

医療的ケア児のための関係機関の協議の場については、引き続き、設置に向けた検討を進め、速やかな実施をめざします。

	第5期計画		達成状況
	平成28年度	令和2年度	令和2年度末時点
児童発達支援センターの設置	0か所	1か所	0か所 令和3年4月に 開所予定
重症心身障がい児を支援する 児童発達支援事業所及び放課 後等デイサービス	0か所	1か所	1か所
医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場の設置	0か所	1か所	整備中



(3) 訪問系サービスの状況

訪問系サービスの実施状況について、令和2年度のサービスの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いサービスの利用を控える人がいたため全般的に横這いもしくは減少の傾向にあります。

各事業の施設数（箇所数）はすべて計画通りに推移しており、基本的に施設数は増加していません。

サービス名	単位	区分	第5期計画期間		
			平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)
居宅介護	平均利用時間 時間/月	計画値	1,318	1,359	1,401
		実績値	1,217	1,217	1,190
	平均実利用者数 人/月	計画値	127	131	135
		実績値	121	122	119
	市内事業所数	計画値	7	7	8
		実績値	8	8	8
重度訪問介護	平均利用時間 時間/月	計画値	1	1	1
		実績値	8	8	0
	平均実利用者数 人/月	計画値	1	1	1
		実績値	1	1	1
	市内事業所数	計画値	8	8	8
		実績値	3	3	3
同行援護	平均利用時間 時間/月	計画値	203	215	228
		実績値	314	360	170
	平均実利用者数 人/月	計画値	16	17	18
		実績値	18	20	14
	市内事業所数	計画値	5	5	5
		実績値	5	5	5
行動援護	平均利用時間 時間/月	計画値	198	211	224
		実績値	191	183	148
	平均実利用者数 人/月	計画値	15	16	17
		実績値	14	14	12
	市内事業所数	計画値	1	1	2
		実績値	1	1	1
重度障害者等 包括支援	平均利用時間 時間/月	計画値	0	0	0
		実績値	0	0	0
	平均実利用者数 人/月	計画値	0	0	0
		実績値	0	0	0
	市内事業所数	計画値	0	0	1
		実績値	0	0	0
短期入所 (福祉型) (医療型)	平均利用件数 件/月	計画値	254	270	286
		実績値	193	194	120
	平均実利用者数 人/月	計画値	48	51	54
		実績値	46	44	35
	市内事業所数	計画値	5	5	5
		実績値	5	5	5

(4) ^{にっちゅうかつどうけい}日中活動系サービス^{じょうきょう}の状況

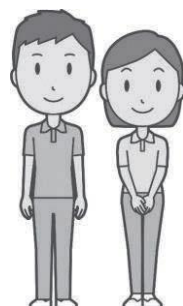
日中活動系サービスの実施状況について、生活介護は利用者数、利用件数ともに増加しています。

施設入所支援は、わずかに利用者が減少しています。また、自立支援（機能訓練）、自立支援（生活訓練）ともに利用件数は減少しています。

サービス名	単位	区分	第5期計画期間		
			平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)
生活介護	平均利用件数 件/月	計画値	3,872	3,982	4,092
		実績値	3,511	3,601	3,600
	平均実利用者数 人/月	計画値	176	181	186
		実績値	175	182	184
	市内事業所数	計画値	9	9	11
		実績値	6	8	8
基準該当サービス事業所数	計画値	2	2	3	
	実績値	2	2	2	
療養介護	平均実利用者数 人/月	計画値	15	15	15
		実績値	16	15	15
	市内事業所数	計画値	1	1	1
		実績値	1	1	1
施設入所支援	平均実利用者数 人/月	計画値	77	78	79
		実績値	79	78	78
	市内事業所数	計画値	3	3	3
		実績値	3	3	3
自立訓練 (機能訓練)	平均利用件数 件/月	計画値	48	64	80
		実績値	28	22	18
	平均実利用者数 人/月	計画値	3	4	5
		実績値	1	1	1
	市内事業所数	計画値	0	0	0
		実績値	0	0	0
自立訓練 (生活訓練)	平均利用件数 件/月	計画値	216	243	270
		実績値	249	243	132
	平均実利用者数 人/月	計画値	24	27	30
		実績値	23	21	14
	市内事業所数	計画値	2	2	2
		実績値	2	1	1
宿泊型 自立訓練	平均利用件数 件/月	計画値	221	238	255
		実績値	196	223	150
	平均実利用者数 人/月	計画値	13	14	15
		実績値	12	13	10
	市内事業所数	計画値	1	1	1
		実績値	1	1	1

また、就労移行支援及び就労継続支援（A型）は利用者数、件数ともに増加し、就労継続支援（B型）の利用者数、件数はわずかに減少しています。

サービス名	単位	区分	第5期計画期間		
			平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)
就労移行支援	平均利用件数 件／月	計画値	40	40	40
		実績値	80	104	203
	平均実利用者数 人／月	計画値	5	5	5
		実績値	6	8	12
	市内事業所数	計画値	2	2	2
		実績値	2	3	3
実利用者 人／年	計画値	5	5	5	
	実績値	17	15	20	
就労定着支援	実利用者数 人／年	計画値	2	2	2
		実績値	3	3	3
	市内事業所数	計画値	1	1	1
		実績値	0	0	0
就労継続支援 (A型)	平均利用件数 件／月	計画値	1,026	1,083	1,140
		実績値	1,010	1,043	1,060
	平均実利用者数 人／月	計画値	54	57	60
		実績値	52	55	61
	市内事業所数	計画値	6	6	6
		実績値	5	5	5
就労継続支援 (B型)	平均利用件数 件／月	計画値	3,774	3,859	3,944
		実績値	4,001	3,944	3,984
	平均実利用者数 人／月	計画値	222	227	232
		実績値	235	233	252
	市内事業所数	計画値	10	10	10
		実績値	11	13	13



(5) 居住系サービスの状況

共同生活援助（グループホーム）の利用者数が増加しており、今後も増加することが見込まれます。

サービス名	単位	区分	第5期計画期間		
			平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)
共同生活援助 (グループホーム)	支給決定者数 人/月	計画値	105	109	113
		実績値	102	105	108
	実利用者 人/月	計画値	105	109	113
		実績値	102	105	108
	内 市内実利用者 人/月	計画値	64	68	72
		実績値	63	68	67
	定員数	計画値	173	177	181
		実績値	165	176	176
	現員者数	計画値	151	155	159
		実績値	142	151	152
	市内事業所数	計画値	36	37	38
		実績値	35	37	37
自立生活援助	実利用者数	計画値	1	2	2
		実績値	0	0	0
	市内事業所数	計画値	1	1	1
		実績値	0	0	0

(6) 相談支援の状況

計画相談支援の利用者は増加していますが計画値より少なくなっています。

サービス名	単位	区分	第5期計画期間		
			平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)
計画相談支援	平均実利用者数 人/月	計画値	125	140	155
		実績値	100	121	123
	市内事業所数	計画値	10	11	12
		実績値	10	10	10
地域移行支援	平均実利用者数 人/年	計画値	0	0	0
		実績値	0	0	0
	市内事業所数	計画値	3	3	3
		実績値	3	3	3
地域定着支援	平均実利用者数 人/年	計画値	1	1	1
		実績値	0	0	0
	市内事業所数	計画値	1	1	1
		実績値	0	0	0

(7) 障がい児に関するサービスの状況

放課後等デイサービスの利用者が増加しており、今後も利用者が増えることが見込まれます。

サービス名	単位	区分	第5期計画期間		
			平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)
児童発達支援	平均利用件数 件/月	計画値	153	153	178
		実績値	150	159	172
	平均実利用者数 人/月	計画値	61	61	61
		実績値	62	60	61
	市内事業所数	計画値	1	1	1
		実績値	1	1	1
放課後等 デイサービス	平均利用件数 件/月	計画値	980	1,085	1,181
		実績値	1,104	1,410	1,457
	平均実利用者数 人/月	計画値	102	113	123
		実績値	107	126	136
	市内事業所数	計画値	4	5	5
		実績値	6	8	8
保育所等訪問支援	平均利用件数 件/月	計画値	3	3	4
		実績値	3	4	6
	平均実利用者数 人/月	計画値	3	3	4
		実績値	2	4	6
	市内事業所数	計画値	1	1	1
		実績値	1	1	1
医療型児童 発達支援	平均利用件数 件/月	計画値	5	5	5
		実績値	0	0	0
	平均実利用者数 人/月	計画値	1	1	1
		実績値	0	0	0
	市内事業所数	計画値	0	0	0
		実績値	0	0	0
障害児相談支援	平均実利用件数 件/月	計画値	18	19	20
		実績値	24	26	31
	利用件数 件/年	計画値	209	219	229
		実績値	285	310	366
	市内事業所数	計画値	5	5	5
		実績値	5	5	5
居宅訪問型 児童発達支援	平均利用件数 件/月	計画値	0	1	1
		実績値	0	0	0
	実利用者数 人/年	計画値	0	1	1
		実績値	0	0	0
	市内事業所数	計画値	1	1	1
		実績値	0	0	0
医療的ケア児に対する 関連分野支援を調整する コーディネーター	配置人数	計画値	0	0	1
		実績値	0	0	2

ちいきせいかつしえんじぎょう じょうきょう
(8) 地域生活支援事業の状況

地域生活支援事業について、実施を見込んでいた事業に関して、全て計画通り実施できています。

移動支援事業は、多くの利用を見込んでいましたが、事業所数の増加がなく、利用者数は増加しているがそれぞれの利用時間は下回っています。

サービス名	単位	区分	第5期計画期間		
			平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)
理解促進・啓発事業	実施の有無	計画値	実施	実施	実施
		実績値	実施	実施	実施
自発的活動支援事業	実施の有無	計画値	実施	実施	実施
		実績値	実施	実施	実施
相談支援事業					
障害者相談支援事業	事業所数 箇所	計画値	4	4	4
		実績値	4	4	4
基幹相談支援センター	設置数 圏域実施数	計画値	1	1	1
		実績値	1	1	1
市町村相談支援機能 強化事業	設置数 圏域実施数	計画値	1	1	1
		実績値	1	1	1
住宅入居等支援事業 (居住サポート事業)	設置数 圏域実施数	計画値	1	1	1
		実績値	1	1	1
成年後見制度利用支援事業	実利用者数 人/年	計画値	4	5	6
		実績値	5	7	7
成年後見制度法人後見支援 事業	設置数 圏域実施数	計画値	1	1	1
		実績値	1	1	1
意思疎通支援事業					
手話通訳者・要約筆記者 派遣事業	実利用件数 件/年	計画値	322	337	352
		実績値	419	395	250
手話通訳者設置事業	実設置者数	計画値	2	2	2
		実績値	2	2	2
日常生活用具給付事業					
介護・訓練支援用具	給付件数 件/年	計画値	3	3	3
		実績値	7	1	0
自立生活支援用具	給付件数 件/年	計画値	7	9	11
		実績値	8	7	7
在宅療養等支援用具	給付件数 件/年	計画値	11	11	11
		実績値	13	13	11
情報・意思疎通支援 用具	給付件数 件/年	計画値	62	66	70
		実績値	76	59	45
排泄管理支援用具	給付件数 件/年	計画値	2,322	2,517	2,712
		実績値	1,856	1,892	1,907
居宅生活動作補助用具	給付件数 件/年	計画値	1	1	1
		実績値	0	2	0
手話奉仕員養成研修事業	実修了者数	計画値	20	20	20
		実績値	35	25	20

サービス名	単位	区分	第5期計画（実績）			
			平成30年度 （実績）	令和元年度 （実績）	令和2年度 （見込）	
移動支援事業	延利用時間 数 時間／年	計画値	2,646	2,862	3,078	
		実績値	1,579	1,463	985	
	実利用者数 人／年	計画値	49	53	57	
		実績値	35	46	40	
	市内事業所 数 箇所	計画値	2	2	2	
		実績値	2	2	2	
地域活動支援センター機能強化事業						
地域活動支援 センター I型	甲賀市	事業所数 箇所	計画値	1	1	1
			実績値	1	1	1
	湖南市	事業所数 箇所	計画値	1	1	1
			実績値	1	1	1
地域活動支援 センター II型	甲賀市	事業所数 箇所	計画値	0	0	0
			実績値	0	0	0
	湖南市	事業所数 箇所	計画値	1	1	1
			実績値	1	1	1
地域活動支援 センター III型	甲賀市	事業所数 箇所	計画値	0	0	0
			実績値	0	0	0
	湖南市	事業所数 箇所	計画値	0	0	0
			実績値	0	0	0
日中一時支援事業	実利用者数 人／年		計画値	49	53	57
			実績値	42	50	45
	市内事業所 数 箇所		計画値	2	3	4
			実績値	2	2	3
福祉ホーム事業	月平均実利 用者数 人／月		計画値	2	2	2
			実績値	2	2	2
訪問入浴サービス事業	月平均実利 用者数 人／月		計画値	3	3	3
			実績値	3	4	5
声の広報等発行事業	実施の有無		計画値	実施	実施	実施
			実績値	実施	実施	実施
自動車運転免許取得 助成事業	実施の有無		計画値	実施	実施	実施
			実績値	実施	実施	実施
自動車改造助成事業	実施の有無		計画値	実施	実施	実施
			実績値	実施	実施	実施

(9) その他のサービス

各種サービスの利用実績は下表の通りです。

利用が増加しているのは、「自立支援医療（更生医療）」「自立支援医療（精神通院医療）」のサービスです。

サービス名	内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)
補装具支給 (購入・修理)	義肢、装具、車いす等の補装具について、購入費又は修理費を支給	件／年	210	158	173
自立支援医療 (更生医療)	自立支援医療の一つで、身体に障がいのある人の機能回復のための医療費の助成	実利用者数 人／年	141	167	190
自立支援医療 (育成医療)	自立支援医療の一つで、身体に障がいのある児童に対して、障がいを軽減・除去するために必要な医療費の助成	実利用者数 人／年	29	19	12
自立支援医療 (療養介護)	医療機関で長期入所を必要とする障がいのある人が、医療的ケアを受けながら日中活動や日常生活を行うために必要な医療	実利用者数 人／年	16	15	15
自立支援医療 (精神通院医療)	自立支援医療の一つで、在宅の精神障がいのある人の医療の確保、継続的治療の促進、早期治療・再発防止を図るための医療費の助成	実利用者数 人／年	1,118	1,159	1,263
福祉車両運賃 助成	通院や買い物のために利用できるタクシー事業者、コミュニティバス、信楽高原鐵道の助成券を交付	実利用者数 人／年	832	830	780
住宅改造費助成	住宅の修繕、改修にかかる費用を助成	実利用者数 人／年	0	1	1
紙おむつ代補助	在宅の重度の障がいのある人で紙おむつが必要な人に補助	実利用者数 人／年	20	23	24
ナイトケア事業	夜間、介護が必要となった障がいのある人を一時的に介護する事業	実利用者数 人／年	11	6	5
滋賀型地域活動 支援センター 運営事業	法制度の谷間にある社会的引きこもり者等が利用する支援センターに対して助成 (市内事業所は2か所) ・青少年支援ハウス輝 ・青少年自立支援ホーム一歩	実利用者数 人／年	8	8	7

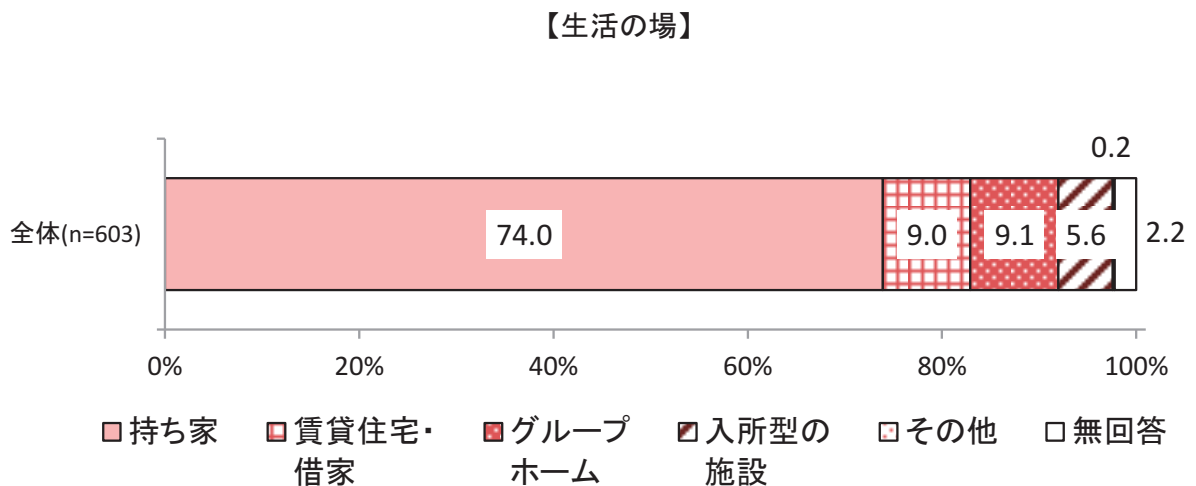
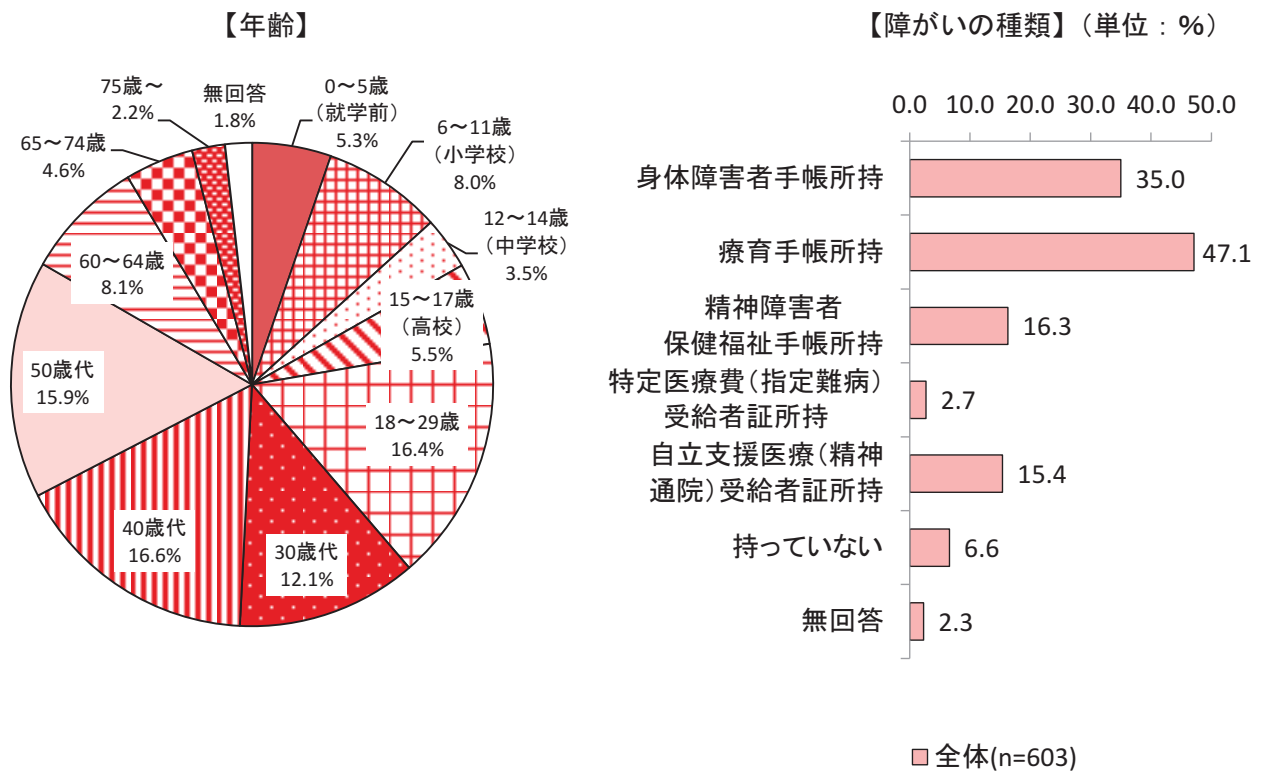
6

アンケート調査結果

(1) 回答者の状況

アンケートに回答した障がいのある人は下図の通りです。

『療育手帳所持者』(47.1%)が最も多く、次いで『身体障害者手帳所持者』(35.0%)となっています。また、現在の生活の場は、「持ち家」(74.0%)が多くを占めています。

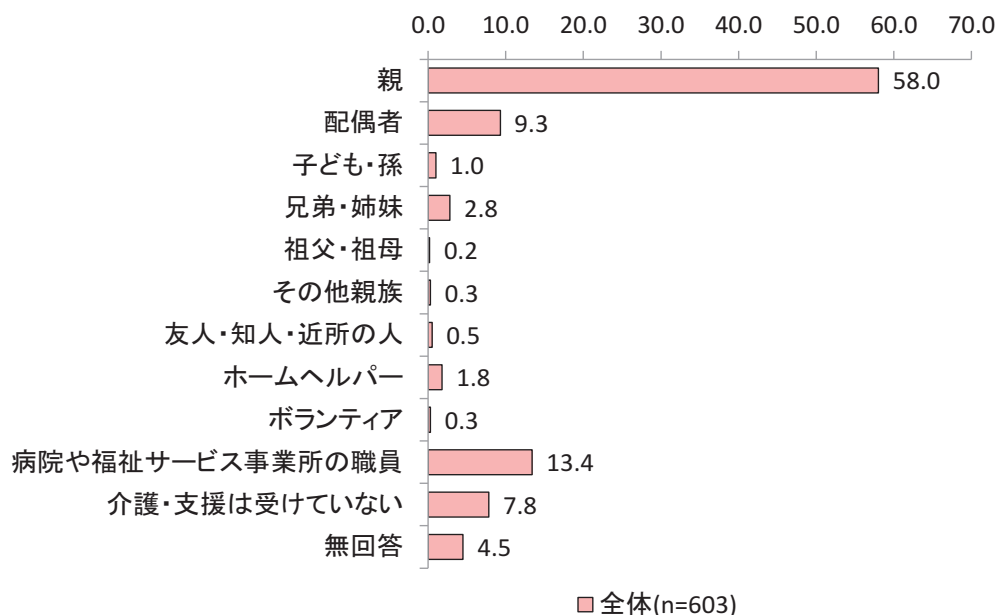


(2) 生活^{せいかつ}

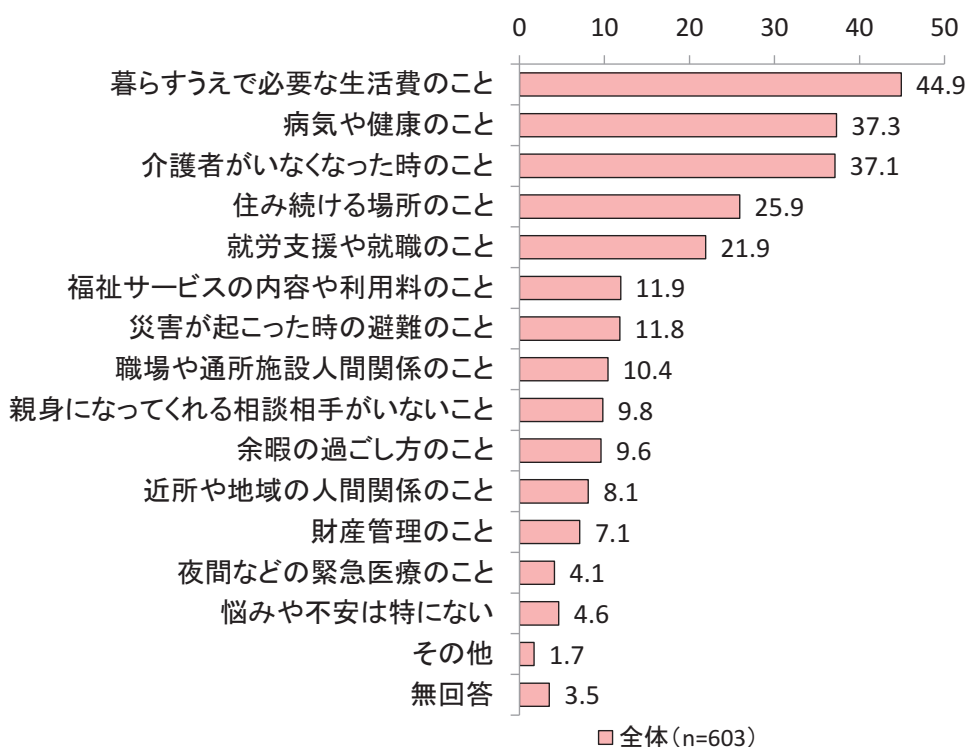
主な介護者は「親」(58.0%)が半数以上を占めています。

将来の生活の不安は、「暮らすうえで必要な生活費のこと」(44.9%)、「病気や健康のこと」(37.3%)、「介護者がいなくなった時のこと」(37.1%)の回答率が高くなっています。

【主な介護者】 (単位：%)



【将来の生活の不安】 (単位：%)



障がい種別でみると、『精神障害者保健福祉手帳所持者』や『自立支援医療（精神通院）受給者証所持者』は、特に「暮らすうえででの生活費」に不安を持っている傾向にあります。

	1位	2位	3位
身体障害者手帳所持 (n=211)	病気や健康のこと (44.5%)	介護者がなくなった時の こと (40.3%)	暮らすうえで必要な生活費 のこと 39.8%)
療育手帳所持 (n=284)	介護者がなくなった時の こと (45.8%)	暮らすうえで必要な生活費 のこと (41.2%)	住み続ける場所のこと (34.9%)
精神障害者保健福祉手帳所 持 (n=98)	暮らすうえで必要な生活費 のこと (63.3%)	病気や健康のこと (52.0%)	住み続ける場所のこと (28.6%)
特定医療費（指定難病）受 給者証所持 (n=16)	病気や健康のこと (62.5%)	暮らすうえで必要な生活費 のこと (56.3%)	介護者がなくなった時の こと (43.8%)
自立支援医療（精神通院） 受給者証所持 (n=93)	暮らすうえで必要な生活費 のこと (51.6%)	病気や健康のこと (41.9%)	就労支援や就職のこと (29.0%)
手帳を持っていない (n=40)	介護者がなくなった時の こと (45.0%)	暮らすうえで必要な生活費 のこと (37.5%)	就労支援や就職のこと (42.5%)

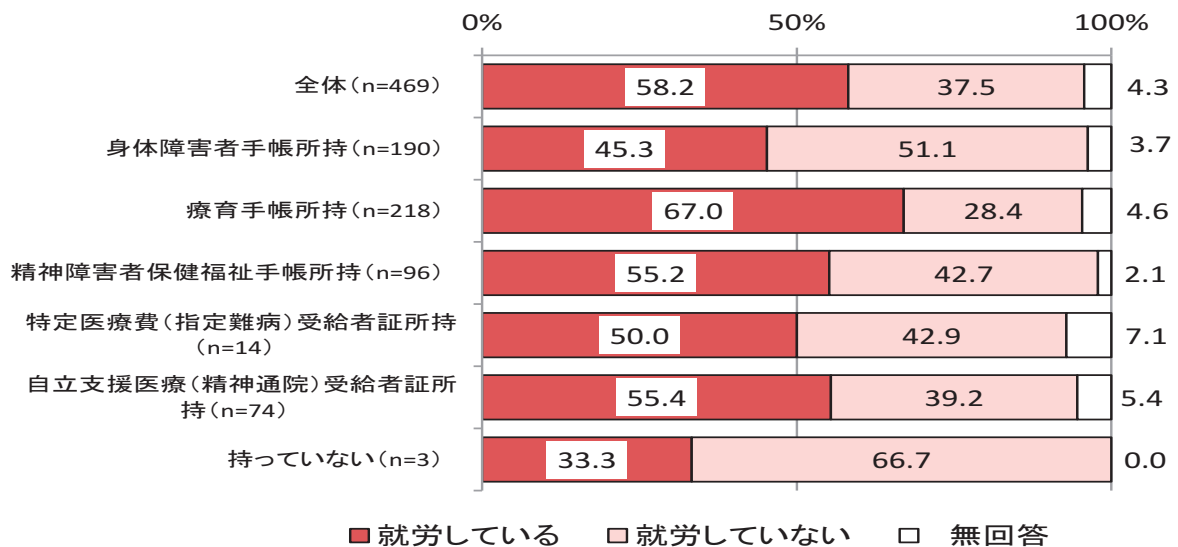


(3) 就労^{しゅうろう}

障害者手帳を持っている人は、障がいの種類にかかわらず、4割～6割の人が「就労している」と回答しています。

就労形態について、『療育手帳所持者』『精神障害者保健福祉手帳所持者』『自立支援医療（精神通院）受給者証所持者』は、「就労継続支援B型事業所で働いている」の回答率が高く、『身体障害者手帳所持者』は、「一般企業等で正社員として働いている」や「一般企業等でパート・アルバイト・派遣社員として働いている」の回答率が高くなっています。

【就労状況（18歳以上）】



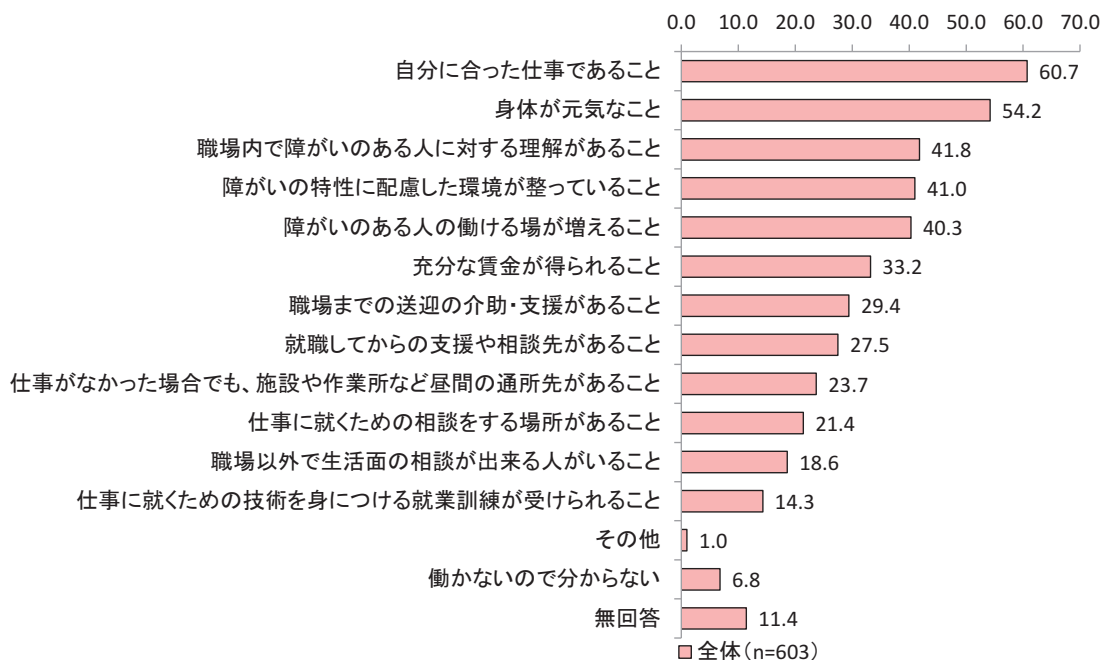
【就労形態】

(単位：%)

	全体	持身体障害者手帳所持	療育手帳所持	祉精神障害者保健福祉手帳所持	持難病(指定)特定医療費(指定)受給者証所持	所神通院)自立支援医療(精神通院)受給者証	持っていない
回答者数	274	86	147	53	7	41	1
一般企業等で正社員として働いている	12.0	30.2	2.7	3.8	14.3	12.2	0.0
一般企業等でパート・アルバイト・派遣社員として働いている	19.3	27.9	12.2	17.0	42.9	19.5	0.0
自分で事業をしている	2.9	7.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0
自宅で内職をしている	0.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
就労継続支援A型事業所で働いている	16.8	11.6	21.8	15.1	14.3	12.2	100.0
就労継続支援B型事業所で働いている	48.2	20.9	63.3	60.4	28.6	56.1	0.0
その他	0.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

働くために必要なことは、「自分に合った仕事であること」(60.7%)、「身体が元気なこと」(54.2%)、「職場内で障がいのある人に対する理解があること」(41.8%)の回答率が高くなっています。

【働くために必要なこと】 (単位：%)



障がい種別でみると、上記の3つの条件が、いずれの障がいでも回答率が高い傾向にあります。『精神障害者保健福祉手帳所持者』や『自立支援医療（精神通院）受給者証所持者』は、特に「職場内で障がいのある人に対する理解があること」の回答率が高く、『療育手帳所持者』は「障がいのある人の働ける場が増えること」の回答率が高い傾向にあります。

	1位	2位	3位
身体障害者手帳所持 (n=211)	身体が元気なこと (55.0%)	自分に合った仕事であること (47.9%)	障がいのある人の働ける場が増えること (36.0%)
療育手帳所持 (n=284)	自分に合った仕事であること (61.6%)	身体が元気なこと (56.7%)	障がいのある人の働ける場が増えること (45.1%)
精神障害者保健福祉手帳所持 (n=98)	自分に合った仕事であること (66.3%)	身体が元気なこと (54.1%)	職場内で障がいのある人に対する理解があること (50.0%)
特定医療費（指定難病）受給者証所持 (n=16)	身体が元気なこと (75.0%)	自分に合った仕事であること (43.8%)	障がいの特性に配慮した環境が整っていること 障がいのある人の働ける場が増えること 十分な賃金が得られること 職場までの送迎の介助・支援があること (31.3%)
自立支援医療（精神通院）受給者証所持 (n=93)	自分に合った仕事であること (63.4%)	身体が元気なこと (51.6%)	職場内で障がいのある人に対する理解があること (32.3%)
手帳を持っていない (n=40)	自分に合った仕事であること (80.0%)	職場内で障がいのある人に対する理解があること (75.0%)	障がいの特性に配慮した環境が整っていること (50.0%)

働くために優先的に取り組んでほしいこととして、『療育手帳所持者』は「施設や作業所の充実」(68.7%)、『精神障害者保健福祉手帳所持者』は「障がいのある人の就労支援」(65.3%)が高い傾向にあります。

【働くために優先的に取り組んでほしいこと】 (単位：%)

	全体	身体障害者手帳所持者	療育手帳所持者	精神障害者保健福祉手帳所持者	受給者(特定医療費認定病)	受給者(精神通院)	自立支援医療	持っていない
回答者数	603	211	284	98	16	93	40	
障がいのある人の就労支援	55.6	49.8	52.5	65.3	50.0	60.2	70.0	
施設や作業所の充実	53.9	43.1	68.7	53.1	25.0	46.2	40.0	
就労するための相談先、職業訓練をする場所の充実	39.1	32.2	35.9	48.0	37.5	44.1	45.0	
中学校や高校、大学卒業後の進路相談や指導	21.9	20.4	14.4	19.4	25.0	24.7	50.0	
その他	4.8	5.7	3.9	6.1	6.3	8.6	0.0	
無回答	13.3	17.1	14.1	9.2	25.0	5.4	17.5	



(4) 社会参加・防災

自由時間にしたい活動をするために必要なこととしては、「いつでも気軽に立ち寄り、仲間たちと過ごすことのできる場所」(40.3%)、「介助者や支援者の付き添い」(36.3%)、「交通機関や公共施設の充実・改善」(30.2%)の回答率が高くなっています。

障がい種別で見ると、『療育手帳所持者』は特に「介助者や支援者の付き添い」(51.1%)を必要としています。また、『精神障害者保健福祉手帳所持者』は、他の障がいよりも「技術を教えてくれる人の紹介」(21.4%)を必要とする割合が高くなっています。

【自由時間にしたい活動をするために必要なこと】 (単位：%)

	全体	身体障害者手帳所持	療育手帳所持	精神障害者保健福祉手帳所持	特定医療費(指定難病)受給者証所持	自立支援医療(精神通院)受給者証所持	持っていない	無回答
回答者数	603	211	284	98	16	93	40	14
いつでも気軽に立ち寄り、仲間たちと過ごすことのできる場所	40.3	33.2	44.4	42.9	43.8	35.5	40.0	42.9
介助者や支援者の付き添い	36.3	34.1	51.1	18.4	56.3	17.2	32.5	42.9
交通機関や公共施設の充実・改善	30.2	28.4	32.4	26.5	37.5	23.7	30.0	35.7
地域の人たちが障がいのある人を理解するための、広報や福祉教育の充実	26.9	23.7	34.2	15.3	25.0	12.9	37.5	35.7
活動を応援するボランティアの養成	21.1	16.1	31.7	12.2	43.8	7.5	15.0	35.7
見に行きたいと思うスポーツや芸術文化イベントの開催	20.6	16.6	19.7	22.4	25.0	23.7	25.0	7.1
技術を教えてくれる人の紹介	15.3	10.9	13.4	21.4	12.5	20.4	12.5	28.6
スポーツ大会や文化祭など練習や成果を発表する場所	10.0	8.5	10.9	10.2	18.8	6.5	12.5	14.3
講習会・研修	8.3	8.1	5.6	13.3	6.3	10.8	5.0	7.1
情報を知ることや手話通訳者派遣などのコミュニケーションの支援	7.5	8.5	7.0	4.1	0.0	3.2	10.0	21.4
その他	2.5	4.3	1.1	3.1	0.0	6.5	0.0	7.1
特になし	15.1	17.1	12.3	15.3	25.0	23.7	15.0	14.3
無回答	6.3	5.7	6.0	4.1	0.0	7.5	7.5	7.1

災害で不安に感じることとして、「周囲に障がいの理解があるか」(42.6%)、「安全な場所まで避難できるか」(42.5%)、「家族以外の支援者の介助はあるか」(32.2%)の回答率が高くなっています。

障がい種別で見ると、『身体障害者手帳所持者』は「避難所の設備」(41.7%)、『療育手帳所持者』は「周囲に障がいの理解があるか」(55.6%)と「家族以外の支援者の介助はあるか」(45.4%)、「意思伝達」(39.4%)、『精神障害者保健福祉手帳所持者』は「薬や医療の事」(44.9%)の回答率が高くなっています。

【災害で不安に感じること】

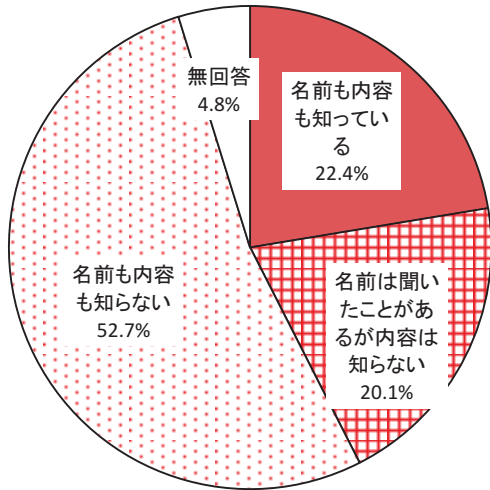
(単位：%)

	全体	持身体障害者手帳所	療育手帳所持	祉精神障害者保健福祉手帳所持	持難特定医療費(指所)	所神通立支援医療者(証精)	持っていない
回答者数	603	211	284	98	16	93	40
周囲に障がいの理解があるか	42.6	41.7	55.6	30.6	25.0	21.5	42.5
安全な場所まで避難できるか	42.5	46.4	46.1	36.7	43.8	34.4	45.0
家族以外の支援者の介助はあるか	32.2	33.2	45.4	15.3	43.8	15.1	32.5
避難所の設備	30.0	41.7	30.3	22.4	43.8	17.2	25.0
意思伝達	29.4	22.7	39.4	20.4	25.0	10.8	32.5
避難場所でのプライバシーの確保	29.4	31.8	29.2	35.7	25.0	24.7	22.5
薬や医療の事	28.4	35.5	23.2	44.9	37.5	39.8	7.5
避難場所で相談できる人がいるか	27.5	23.2	33.5	35.7	31.3	25.8	20.0
災害情報が得られるか	17.4	18.5	16.9	20.4	6.3	14.0	15.0
自宅が空き巣の被害にあわないか	12.9	12.3	12.0	17.3	6.3	14.0	17.5
最寄りの非難所の場所を知らない	7.6	6.2	6.7	18.4	0.0	11.8	2.5
不安に感じることはない	8.8	9.0	8.1	8.2	18.8	16.1	2.5
その他	4.0	4.3	3.5	4.1	0.0	4.3	2.5
無回答	4.6	3.3	5.3	4.1	6.3	4.3	5.0

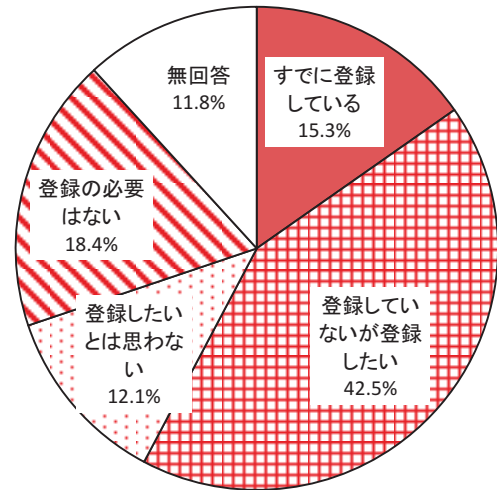
避難行動要支援者同意者名簿は、「名前も内容も知らない」が52.7%、「名前は聞いたことがあるが内容は知らない」が20.1%とほとんどの人が知らない状況です。

避難行動要支援者同意者名簿に「すでに登録している」は15.3%と少なく、「登録していないが登録したい」が42.5%と多くを占めています。

【避難行動要支援者同意者名簿の認知度】



【避難行動要支援者同意者名簿への登録希望】



住居や地域での生活のためのサービス、余暇のために優先的に取り組んでほしいこととして、『身体障害者手帳保持者』は「外出しやすい環境、交通安全、防犯、防災」(44.1%)、「福祉サービスの充実」(36.0%)、『療育手帳所持者』は「住まいの確保」(47.9%)、「福祉サービスの充実」(47.5%)、『精神障害者保健福祉手帳所持者』は「外出しやすい環境、交通安全、防犯、防災」(39.8%)、「身近に受診ができるかかりつけの医療機関の充実」(31.6%)、『指定医療費(指定難病)受給者証所持者』は「学習、文化、スポーツ等余暇や生きがい活動への支援」(43.8%)が高い傾向にあります。

【優先してほしい取組(住居・サービス・余暇)】 (単位：%)

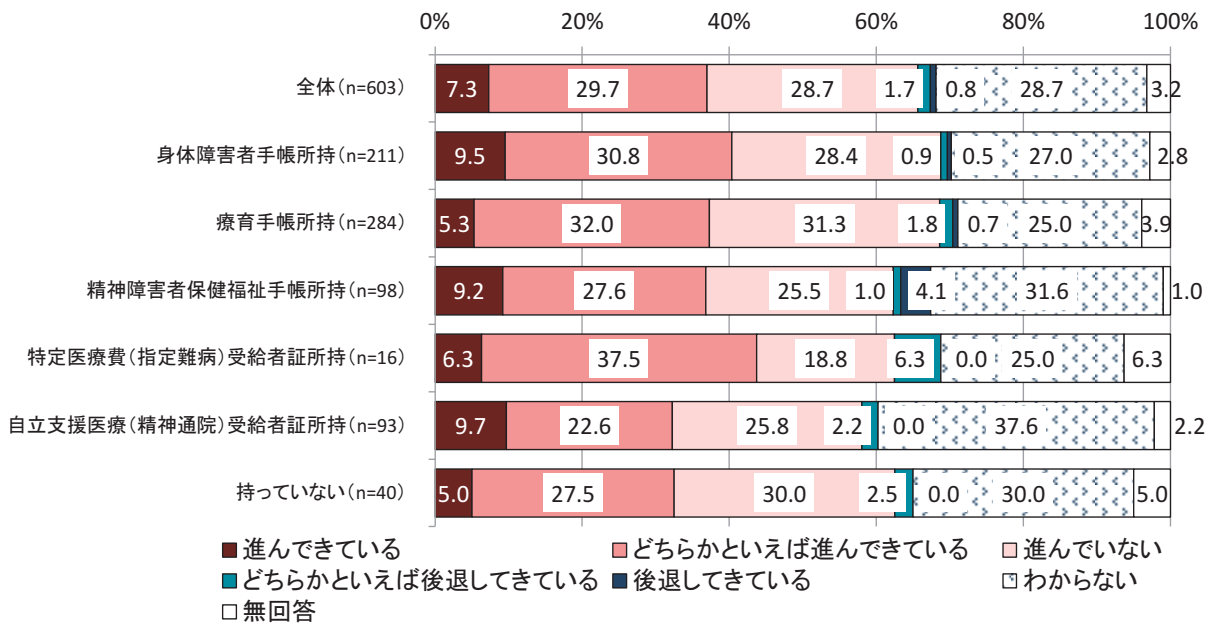
	全体	身体障害者手帳所持	療育手帳所持	精神障害者保健福祉手帳所持	特定医療費(指定難病)受給者証所持	自立支援医療(精神通院)受給者証所持	持っていない
回答者数	603	211	284	98	16	93	40
外出しやすい環境、交通安全、防犯、防災	41.5	44.1	38.4	39.8	31.3	33.3	47.5
福祉サービスの充実	37.1	36.0	47.5	27.6	18.8	25.8	30.0
住まいの確保	34.0	27.5	47.9	30.6	31.3	28.0	17.5
身近に受診ができるかかりつけの医療機関の充実	26.7	30.3	24.3	31.6	18.8	23.7	20.0
学習、文化、スポーツなど余暇や生きがい活動への支援	24.9	21.8	23.6	24.5	43.8	29.0	32.5
金銭管理等の支援	16.3	8.5	18.0	22.4	6.3	18.3	22.5
その他	2.3	2.4	3.5	0.0	0.0	3.2	0.0
無回答	11.9	14.2	10.9	10.2	25.0	16.1	12.5

しみんりかい
(5) 市民理解

障がいに対する市民の理解は、障がいの種類に関わらず、「どちらかといえば進んできている」と「進んできている」を3割以上の方が回答しています。一方で「わからない」という回答も2~3割となっています。

障がいに対する市民の理解を深めるためには、「学校での福祉教育の充実」が必要との回答率が高くなっていますが、『精神障害者保健福祉手帳所持者』は「障がいのある人と地域住民との交流機会の促進」(42.9%)が必要との回答が最も高くなっています。

【障がいに対する市民の理解度】



【障がいに対する市民の理解を深めるために必要なこと】（単位：％）

	全体	身体障害者手帳所持	療育手帳所持	精神障害者保健福祉手帳所持	特定医療費（指定難病）受給者証所持	自立支援医療（精神通院）受給者証所持	持っていない
回答者数	603	211	284	98	16	93	40
障がいについての関心を深めるための講演会や研修会	32.2	32.2	30.6	37.8	31.3	32.3	27.5
障がいのある人に対するボランティア活動やボランティア人材育成	34.7	28.4	45.1	33.7	12.5	22.6	17.5
障がいのある人と地域住民との交流機会の促進	34.8	34.1	37.0	42.9	43.8	29.0	20.0
学校での福祉教育の充実	46.1	46.4	45.8	38.8	43.8	44.1	75.0
福祉施設の地域住民への開放や交流の促進	23.7	22.7	25.7	28.6	18.8	19.4	20.0
その他	5.1	6.6	3.9	5.1	6.3	5.4	7.5
無回答	11.3	11.8	12.0	5.1	0.0	10.8	12.5

【優先して取り組むべきこと（共生社会）】（単位：％）

	全体	身体障害者手帳所持	療育手帳所持	精神障害者保健福祉手帳所持	特定医療費（指定難病）受給者証所持	自立支援医療（精神通院）受給者証所持	持っていない
回答者数	603	211	284	98	16	93	40
障がいのある人に対する理解	55.1	54.0	59.2	46.9	43.8	47.3	52.5
障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり	48.4	46.0	55.6	51.0	43.8	45.2	32.5
障がいの有無にかかわらず様々な交流の場づくり	25.9	23.2	23.6	31.6	18.8	29.0	32.5
個性と多様性が尊重されるまちづくり	23.2	19.9	23.6	23.5	18.8	24.7	47.5
権利擁護制度の普及	20.4	15.6	22.2	26.5	12.5	22.6	15.0
ボランティアの育成・活動支援	16.4	15.6	19.4	12.2	18.8	9.7	25.0
その他	1.0	1.9	1.1	0.0	0.0	2.2	0.0
無回答	13.1	13.7	10.9	11.2	25.0	16.1	17.5

(6) ^{けんりょうご}権利擁護

全体で見ると「学校でのいじめ・虐待」(16.1%)がもっとも多く、次に「地域社会での孤立」(13.4%)が多くなっています。

『精神障害者保健福祉手帳所持者』は、「学校でのいじめ・虐待」(26.5%)や「職場でのいじめ・虐待」(21.4%)を受けた経験が多い傾向にあります。

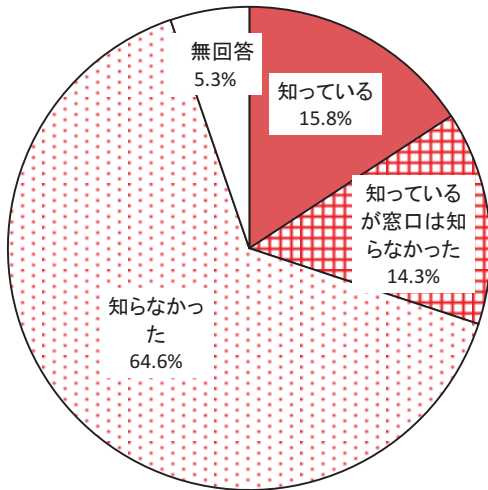
【受けたことがある権利侵害】

(単位：%)

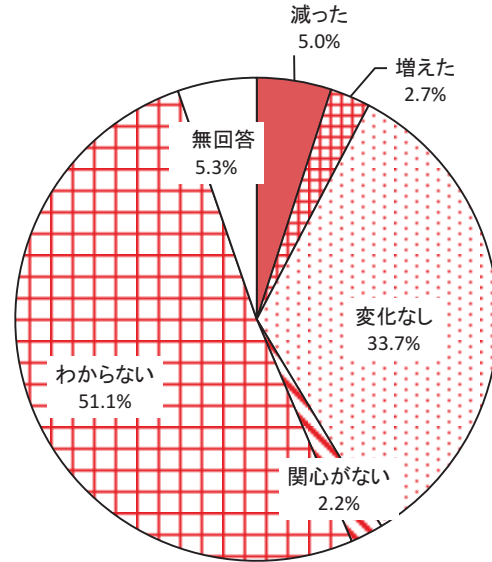
	全体	身体障害者手帳所持	療育手帳所持	精神障害者保健福祉手帳所持	特定医療費(指定難病)受給者証所持	自立支援医療(精神通院)受給者証所持	持っていない
回答者数	603	211	284	98	16	93	40
家庭内での虐待	5.3	2.8	6.0	11.2	6.3	10.8	2.5
施設でのいじめ・虐待	4.6	4.7	6.7	4.1	6.3	3.2	0.0
学校でのいじめ・虐待	16.1	10.9	16.5	26.5	25.0	21.5	12.5
職場でのいじめ・虐待	8.8	8.1	6.0	21.4	0.0	14.0	5.0
寄付金・訪問販売・契約締結の強要	1.8	1.4	2.1	4.1	0.0	1.1	0.0
プライバシーの侵害	6.0	4.3	5.6	10.2	25.0	11.8	2.5
地域社会での孤立	13.4	12.3	16.5	14.3	18.8	10.8	10.0
その他	3.6	1.4	3.5	6.1	6.3	8.6	5.0
特に権利侵害を受けたことはない	50.9	55.9	48.6	35.7	43.8	39.8	67.5
無回答	10.6	11.8	11.6	7.1	12.5	8.6	10.0

障がい者虐待の通報義務は、64.6%の人が「知らなかった」と回答しており、また、障害者差別解消法による変化は「わからない」(51.1%)、「変化なし」(33.7%)の回答が多くなっています。

【障がい者虐待の通報義務の認知度】



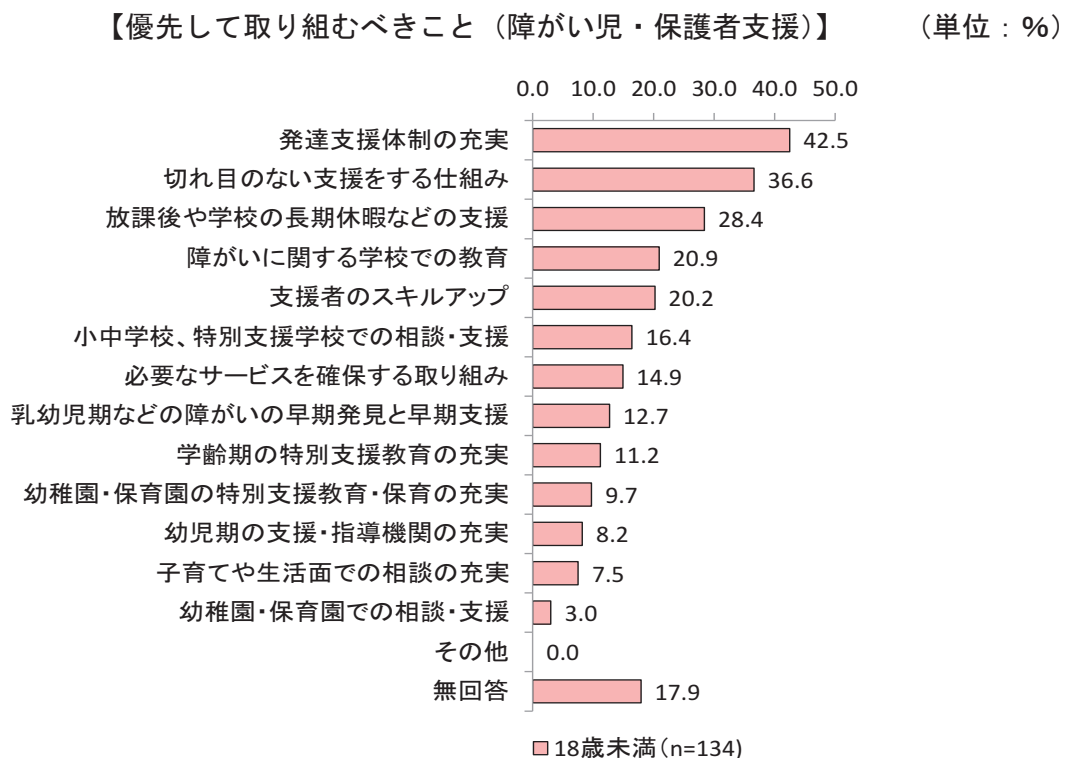
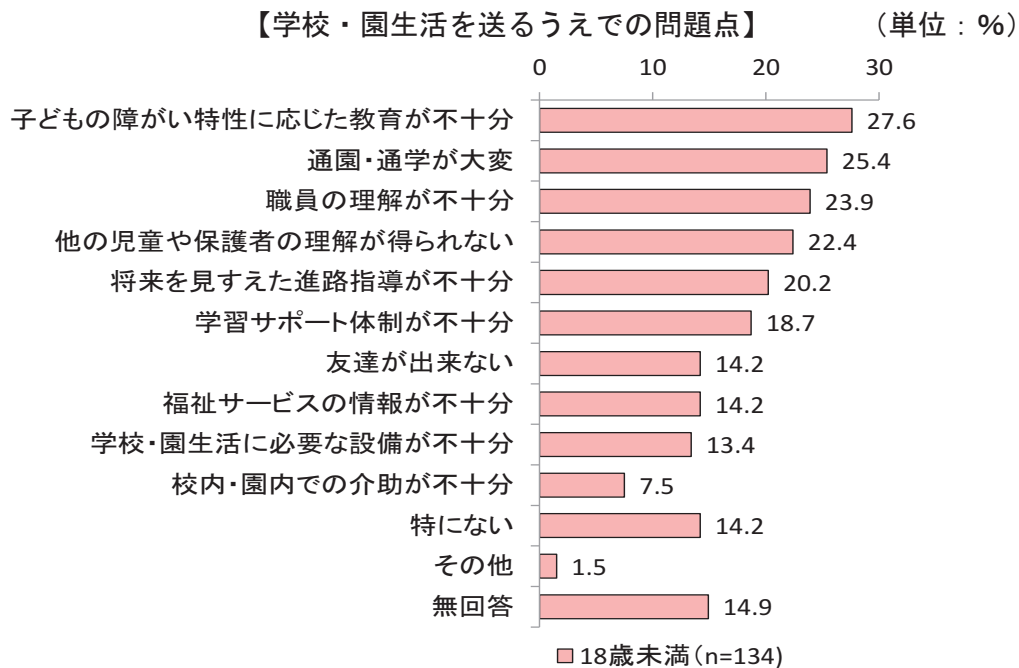
【障害者差別解消法による差別や不便さの変化】



(7) 教育 きょういく

学校・園生活を送るうえでの問題点として、「子どもの障がい特性に応じた教育が不十分」(27.6%)や「通園・通学が大変」(25.4%)、「職員の理解が不十分」(23.9%)の回答率が高くなっています。

また、優先して取り組むべきこととしては、「発達支援体制の充実」(42.5%)や「切れ目ない支援をする仕組み」(36.6%)、「放課後や学校の長期休暇などの支援」(28.4%)の回答率が高くなっています。

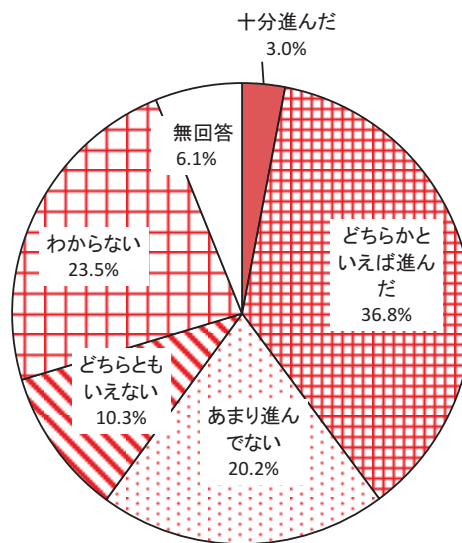


(8) サービス・設備^{せつび}

バリアフリーやユニバーサルデザインについては、36.8%の人が「どちらかといえば進んだ」と回答しています。一方で、「わからない」(23.5%)や、「あまり進んでいない」(20.2%)の回答も少なくありません。

サービスで困っていることについては、「特に困っていることはない」(39.0%)の回答率が最も高い一方で、「サービスの利用手続きが大変」(28.5%)と「サービスの内容・利用方法を知らない」(17.7%)の回答も少なくありません。特に、『療育手帳所持者』は「サービスの利用手続きが大変」(37.3%)の回答が、他に比べて高くなっています。

【バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進】



【サービスで困っていること】

(単位：%)

	全体	身体障害者手帳所持	療育手帳所持	精神障害者保健福祉手帳所持	特定医療費(指定難病)受給者証所持	自立支援医療(精神通院)受給者証所持	持っていない
回答者数	603	211	284	98	16	93	40
サービス利用の手続きが大変	28.5	22.3	37.3	26.5	18.8	23.7	22.5
サービス内容・利用方法を知らない	17.7	16.1	16.2	19.4	18.8	16.1	25.0
希望の曜日や時間に対応してもらえる事業所がない	11.3	10.9	18.3	7.1	6.3	6.5	5.0
障害支援区分認定を受けなければならない	7.8	5.7	8.8	7.1	12.5	7.5	5.0
人材不足のため事業所に断られた	7.5	8.5	13.4	1.0	6.3	1.1	0.0
支援内容に不満がある	6.5	7.1	6.0	6.1	0.0	4.3	2.5
医療的ケアなど障がいに対応してもらえる事業所がない	4.1	6.6	4.2	5.1	6.3	2.2	2.5
家族が反対する	1.5	1.9	0.7	3.1	6.3	2.2	5.0
その他	2.2	2.4	2.1	2.0	0.0	1.1	2.5
特に困っていることはない	39.0	44.1	30.6	41.8	37.5	54.8	47.5
無回答	10.0	10.0	9.2	7.1	12.5	5.4	12.5

